

序

滋賀大学経済学部の母体は、1923年に設立された彦根高商である。この時期は重化学工業化や大都市化がすすみ、その経済の需要に応じて高等教育の第1次の大衆化がおこなわれた。これまで専門学校であった慶応・早稲田・同志社などの私立学校が大学に昇格し、全国に高校や専門学校がつくられた。当時滋賀県には高等教育機関がなかったので、県民は募金をして、彦根に最初の官立専門学校を誘致したのである。高等学校や高等工業学校でなく、高等商業学校を創立したのは、明らかに近江商人の伝統をこの学校に託そうとした社会の期待があったといつてよい。彦根高商はこの付託にこたえて、「士魂商才」をモットーに優れた経済人をはじめ各界に人材を輩出した。また経済学・経営学の研究の上でも実学の伝統を作るだけでなく、理論や歴史の分野でも業績をつんできた。

1949年占領下で第2次高等教育の大衆化のための改革がすすみ、各府県に最低1つの国立大学が設置されることになり、滋賀大学は彦根経済専門学校(旧彦根高商)と滋賀師範を統合して設立された。この時に設立された新制大学の中には大学としての内容のとのわぬものもあったが、本学は戦前の伝統をうけついで、この地域では最高の経済学部として順調な発展をした。現在では6学科、学生1学年定員550人、教員110人余と国立大の経済学部中、最大の規模を誇っている。大学院についても、他大学にはないグローバル・ファイナンス学科をおき、本年4月待望の後期博士課程として、経済・経営リスク専攻科を発足させることができた。創立80周年を祝賀するにふさわしい発展であろう。

しかし現在の経済学部の教育が社会の要望に応えうる状況であるのか、また個々の業績は別として、大学としての研究の水準が国際・国内学界をリードする成果を十分にあげているのかと問われれば、いまだしといわざるを得ないのでないか。ときあたかも来年度から滋賀大学は国立大学法人に改革される。この改革の趣旨は競走原理で高等教育の質をあげ、大学を淘汰しようというもの

である。大学の教育・研究には競走原理はなじまない。教育の成果は長期にわたるものであり、研究はそれ自体の目的と方法をもっているのであって、社会とりわけ産業や行政の直接の要求にこたえる分野はかぎられている。そのいみでは今回の法人化によって大学の自治や学問の自由がおかされないように、高等教育の本旨をまもり発展させなければならない。

とはいえ先にのべたように滋賀大学経済学部の研究・教育が現状のままでよいとはいえず、今後内発的な改革をすすめなければならない。研究面でとくに今重要なことは経済学それ自体が転換期にきていることであろう。これまでの物理学的な方法論からエコロジカルな方法論への模索がすすんでいる。環境、福祉、災害、健康、文化などのような学際的な分野への経済学・経営学のひろがりすすんでいる。市場や資本を対象とするだけでなく、公共政策を対象領域にしなければ現状分析は不可能になっている。現代の社会をみるとアダム・スミスにかえって、道徳哲学のなかでもう一度経済学の位置をかんがえてみる時期がきているのかもしれない。このようにいま経済学者は重大な課題に直面している。

、80周年の歴史の成果を継承するとともに大学の改革と経済学の革新にむかって、本学の次の10年が始まることをのぞみたい。

2003年8月

滋賀大学長 宮 本 憲 一